

2-1 土地利用型作物（コメ・麦・大豆等）

（2）現状分析（①規模拡大、②新規就農等）

- 土地利用型作物については、規模拡大は比較的順調に推移。
- 通常、品目毎では年一作となるため収益機会が少ないことや、面積あたりの収益が低く一定の所得を上げるには相当規模（15～20ha以上）の経営が必要であることから、外部からの参入は低調。

○ 1 経営体あたりの経営規模の推移（2010年からの10年間）

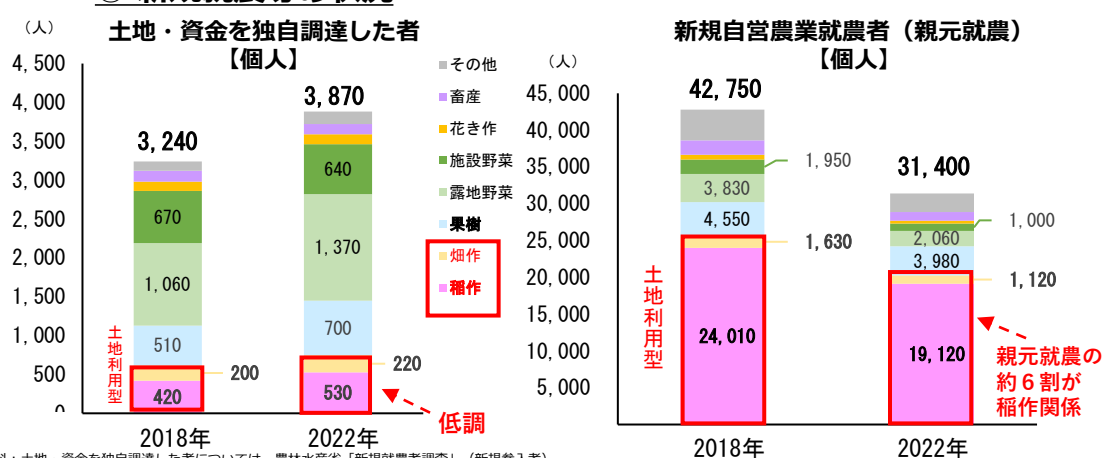
（経営耕地面積）

	2010年	2020年
法人等 団体経営体	24.3	27.7
主業経営体	5.7	8.5
準主業・ 副業的経営体	1.3	1.5
平均	2.1	3.2

（ha／経営体）

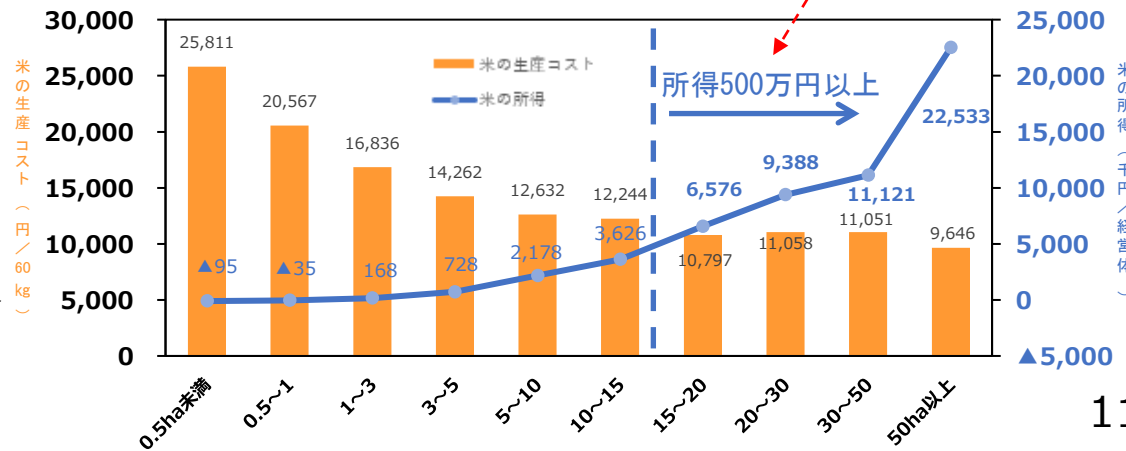
資料：農林水産省「農林業センサス」の調査票情報を利用して集計

○ 新規就農等の状況



資料：土地・資金を独自調達した者については、農林水産省「新規就農者調査」（新規参入者）
 新規自営農業就農者については、農林水産省「2015年農林業センサス」、「2020年農林業センサス」を用いた「新規就農者調査」の組替集計
 注1）新規自営農業就農者は販売金額1位の部門別、新規参入者は新規参入時の主な部門別で集計。
 注2）四捨五入により計と内訳が一致しないものがある。

○ コメの生産コストと所得（個別経営体）



資料：農林水産省「農産物生産費統計（令和4年産）」（組替集計）

注：経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料及び料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

参考：米の生産コスト＝資本利子・地代全額算入生産費

米の所得＝10a当たり所得×1経営体当たりの水稻作付面積

所得＝粗収益－〔生産費総額－（家族労働費＋自己資本利子＋自作地地代）〕

※粗収益には経営所得安定対策等の交付金を含む。